

備忘録ないしは切り抜き帳(その178)

[2021年7月16日(金)]

- 今朝の東京新聞社説『酒類提供問題 深刻な政権の機能不全』を以下に転載させて頂く。「菅義偉首相が酒類提供問題をめぐる混乱について陳謝した。酒販売業者や金融機関への要求に法的問題があるのは明白で陳謝は当然だ。さらに一連の経緯を通じた政府の迷走ぶりは目を覆うレベルで国民の政権不信は極めて深刻だ。政府は酒の提供停止に応じない飲食店に対し、金融機関を通じて働きかける方針を打ち出す一方、販売業者にも酒を卸さないよう通知を出していた。双方とも法的根拠に乏しいどころか、独占禁止法など現行法に抵触する恐れが非常に強く、撤回はむしろ遅きに失した。菅首相によると、関係閣僚の会合で事務方から説明があったが何ら議論はなかったという。つまり首相を含めた閣僚たちは、官僚から提案説明を受けながら、問題点を指摘することなく素通りさせたことになる。閣議や関係閣僚会議は、政策をめぐる政府の最高意思決定機関であり、問題点を検証する役割も担う。この場で異論さえ起きなかったのなら、政権の一部が機能不全を起こしていたことになり事態は深刻だ。首相自身の指導力にも強い疑問を抱かざるを得ない。一連の問題について、麻生太郎財務相兼金融相は「普通に考えれば、おかしいと思わなきゃ」、梶山弘志経済産業相も「強い違和感を覚えていた」と発言した。だが、いずれも問題表面化後の発言だ。疑問があれば事前に指摘する機会があったはずだ。責任回避とも受け取れる姿勢は、閣僚として見苦しくないか。酒類販売の許認可権限を持つ国税庁職員が今月上旬に宴会を開き、感染拡大を起こしたことも明るみに出た。あまりの自覚の欠如に言葉を失う。国会で閉会中審査が開かれ、西村康稔経済再生担当相が批判の矢面に立つ。しかし問題の責任は西村氏だけでなく政府全体にある。東京商工リサーチの調査では、小売りを含む酒類販売業者の休業は過去最多を記録。非正規労働者が多く働く飲食店や取引業者の苦境ぶりは想像に難くない。政府は酒類販売業者への支援拡充を表明したが、拙速感否めない。制度設計を精査し実効性ある支援策を練り直すよう求めたい。コロナ禍に向き合う上で最も優先すべきは、五輪ではなく、人々の命と暮らしである。政府はこの原則をすべての政策の基本であると再確認すべきだ。」
- 同じ東京新聞に北丸雄二氏のコラム『緊急事態の政府』が掲載されていたので、右に転載させて頂きたい。

信長に因幡鳥取城攻略を命じられた秀吉は一五八一年、悪名高い「鳥取の渴え殺し」という兵糧攻めに着手します。日本史上稀に見る人肉食までが記録されるこの飢餓作戦は、しかし実行する側には全く損害をもたらさず目的を達する実に有効な兵法の一つです。同時に、最も非人道的な。さすがに食糧を断つ方法は文明社会では非難の対象になっていますが、その代わりにお金の供給を断つ方法が台頭しました。つい先ごろ香港の民主派弾圧で中国共産党政府が実施したのがそれです。民主派議員や活動家の銀行口座を軒並み凍結し、次いで民主派支持の

新聞「リンゴ日報」関連三社の資産を凍結、さらに銀行融資も禁止して同紙を廃刊に追い込んだ。西村経済再生相が発し、財務、経済産業両省、さらに菅首相まで話を通つていた取引金融機関や酒販売業者を通じた飲食店、締め付け、要請。現代の兵糧攻めです。中国でもミャンマーでも手綱のない権力というものは無を言わず相手に従わせなくなるものなんでしょうね。「普通に考えたらおかしい。放っておけ」じゃない。おかしい。放つたら止めるのが普通ですよ、麻生さん。

兵糧攻めは相手が敵の場合の策。飲食店は敵か?と問われなければその過ちに気づかない菅政権。ワクチンも後手後手で五輪まで一週間の、政府こそがいま緊急事態です。(ジャーナリスト)

2021.7.16

[2021年7月17日(土)]

- 昨晚、中国新聞が配信した『広島県、要望全て実現を評価 バッハ会長広島訪問、知事と副市長が出迎え』なる記事を以下に転載させて頂く。バッハ会長の広島訪問を「招かれざる客」と勝手に思っていたが、実は広島県・市からの要請であったとのこと、この新聞記事で知ることができた。「国際オリンピック委員会(IOC)のバッハ会長による広島市訪問を、広島県と市は核兵器のない世界の実現に向けた強いメッセージを発信する場として要望してきた。両者は16日、歓迎姿勢を最後まで貫いたが、新型コロナウイルス禍での東京五輪開催と併せてバッハ会長の動向は批判的な世論にさらされ、訪問の意義はかすみがちだった。松井一実市長は「黒い雨」訴訟を巡る公務を優先し、訪問行事を欠席した。広島県の湯崎英彦知事は平和記念公園でバッハ会長を迎えて原爆慰霊碑へ案内し、原爆資料館で対談した。見送り後には「核兵器への言及はなかったが、平和に関するコミット(約束)には当然、核兵器を使用しないのが含まれる。追悼されている人全てを思い出すべきだ、と言ったのは世界へのメッセージで意義深い」と評価した。県はここ2年以上、バッハ会長の広島訪問をIOCに働き掛けてきた。広島の平和の願いが「平和の祭典」と称される五輪を通じて世界に発信されるのを期待したからだ。県が要望した慰霊碑献花、資料館見学、被爆者との対談、メッセージが全てかない、県幹部の一人は「そこまで混乱なく、いい発信をして



原爆死没者慰霊碑に献花する国際オリンピック委員会(IOC)のトーマス・バッハ会長(代表撮影)

もらった」と受け止めた。ただ、新型コロナの感染拡大で増幅した東京五輪への反対世論は、県の歓迎姿勢にも批判の矛先を向けた。県内部では「せっかく来てもらうのに時期が悪い」との嘆き節も漏れた。広島市は15日、松井市長がバツハ会長の訪問行事を欠席し、小池信之副市長が代行すると発表した。広島原爆投下後に降った「黒い雨」被害を巡る訴訟で、広島高裁が14日に原告全面勝訴の判決を出したのを受け、上京して田村憲久厚生労働相に上告しないよう直接要請するためだった。複数の関係者によると、松井市長は判決前から田村厚労相に対して、原告が勝訴した場合は直談判する機会を探っていた。判決は実際、黒い雨の被害者をより広く被爆者と認定する内容だった。上告期限の28日までには五輪開催に伴う4連休があり急ぐ必要があると判断したという。市幹部は「被爆者援護行政は大きな分岐点に来ている。長年苦しんでいる被害者がいる中、厚労相に直接会って政治的な解決を求めるべきだというのが、市長の思いだった」と強調する。松井市長がバツハ会長を出迎えなかったことを批判する声は届いていないとしている。(署名記事)

○今朝の東京新聞社説欄に掲載された『ぎろんの森 酒問題から見える政権の本質』を右に転載させて頂いた。

2021.7.17

ぎろんの森

耳を疑う発言でした、新型コロナウイルス感染症対策として、西村康徳経済再生担当相「聖真」が、酒類提供停止に処しない飲食店に「金融機関から働き掛けを行ってほしい」と述べたことです。そもそも発言に法的裏付けはありません。金融機関がそんなことをすれば、独占禁止法が定める優越的地位の乱用はありませぬ。

酒問題から見える政権の本質

に抵牾する恐れがあります。感染拡大を抑えたい焦りなのではないでしょうか。法律に反することこそ政府が強制するとは言語道断、もはや善悪の判断さえつかなくなっているのか。飲食店に我慢を強いるのなら、十分な補償をして協力してもらった方が筋です。その努力もせず、国会で議論を議論もせず、一片の通達で済ませようとするのは権力の乱用、政権の傲慢さの表れです。論議者の議論では西村氏だけでなく、政権全体の責任を追究すべし、との意見が相次ぎ、十五日と十六日の二回にわたって、問題点を指摘する社説を掲載しました。

読者から「西村氏の発言は撤回して済む問題ではない。飲食店への営業妨害だ」と厳しい意見も届いています。この問題がさらに深刻なのは、菅義偉首相も出席する閣僚会議で方針が示されたものの具体的な議論はなく、異論も出なかったことです。首相の面前では、内閣官房が決めた方針に、問題点を指摘できない重苦しい雰囲気。麻生大蔵相や梶山弘志経済産業相が後になり「わかしい」と思わなきゃ」とか「強い違和感を覚えていた」と言っても、後の祭りです。今や、菅政権の迷走は目を覆うばかりです。緊急事態宣言を出したり引っ込みめたり、ワクチン控を加速したり減速したり、五輪競技会場の観客の有無を切りぎりまで決断しなかつたり。

来週から始まる東京五輪では、選手の高閣に静かに声援を送りつつ、この間も政権には厳しい視線を注ぎます。次回の「ぎろんの森」は二十一日掲載予定です。(ご)

[2021年7月22日(木)]

○朝日新聞デジタルが昨日12時16分に配信した『地下鉄浸水12人死亡 中国・河南「千年に1度の暴雨」』を以下に転載させて頂く。「中国・河南省で17日以降記録的な大雨が続き、省都の鄭州市で地下鉄が浸水するなどして21日までに少なくとも計16人が死亡、10万人が避難した。鄭州の気象局は「千年に1度の暴雨」だとして警戒を呼びかけている。習近平国家主席は同日、被災者の救済に取り組むよう関係部門に対して重要指示を出した。中国メディアによると、鄭州市では、20日午後4～5時の1時間で201.9mmの雨が降り、中国全土での観測史上最大を記録した。17日以降の3日間では、鄭州市の年間雨量にほぼ匹敵する617mmの雨量を計測したという。地元メディアによると、鄭州市では20日午後6時ごろ、地下鉄構内への浸水を防ぐ遮水壁を越えて、雨水が線路にまで流れ込んだ。市内の地下鉄は全線が運行停止となり500人余りが避難したが、逃げ遅れた12人が死亡したという。ほかに5人がけがを負った。中国のSNSには、鄭州市内の地下鉄車内で乗客が胸のあたりまで水につかったまま取り残されている様子を映した動画も投稿されている。このほか、鄭州市内では家屋の倒壊などによって4人が死亡した。(北京=特派員署名記事)」

☎ 総降水量617mmには驚かないが、時間雨量が201.9mmと云うのは前代未聞である。それにしても「千年に1度の暴雨」の物理的根拠は本当にあるのだろうか。



中国河南省鄭州市で20日、大雨の影響で浸水した地下鉄の車両内を撮影したとされる動画の一場面。動画は中国のSNSで拡散している。

[2021年7月25日(日)]

○JBpressが今朝配信した『世界の記者が見た東京五輪 これを最後にアテネに戻せ』を次に転載させて頂く。

■度肝を抜く花火の後に何が起こるのか パンデミック非常事態宣言下で始まった東京オリンピック・パラリンピックを世界はどう見ているか。米主要メディアは始まる前から「完全な失敗に向かっていく。『おもてなし』の心は偏狭で内向きな外国人への警戒に変化した」(ワシントン・ポスト)と酷評していた。だが「シニカルな(現実を超越した)開会式」(CNN)を見た米メディアの記者たちは「コロナ禍による死者を弔い、孤独と戦いながらトレーニングを強いられてきたアスリートたちへの賛歌を歌い上げた」(公共放送NPR)と、一定の評価をしている。一方、こうした開会式の荘厳さとは裏腹に、競技場外から聞こえてくる東京五輪反対デ

モ参加者たちの罵声に、日本が抱える複雑さも厳しく指摘している。こうした報道については読者諸兄弟もすでにご承知だろう。こうした紋切り型報道ではなく、インテリ若年層に圧倒的人気のあるニュースサイト「ザ・デイリー・ビースト」が東京に派遣したエンターテインメント担当記者、ケビン・ファーロン氏の現地報告をご紹介します。デイリー・ビーストはインディペンデントのリベラル系、1日のアクセス数は100万を超えている。「人っ子一人いない観客に向かって言い放たれた(開会式の)メッセージは内向きで、はにかむような大言壮語だった」「オリンピックは、嫌われ者のウイルスをまき散らすスーパースプレッダー(超感染拡散者)だ。オリンピックが、観客席は空っぽの国立競技場でこの夜デビューした」「度肝を抜く華やかな花火が打ち上げられた。だがその後何が起こるのか、控えめな言い方をすれば、誰も五輪はやりたくなかったはずだ(つまり、一部の人間を除き、みな反対だった)」「開会式は短かったが、実にビューティフルだった。すべてが抑え気味だった。演壇に立った人たちのスピーチは、口々に国際的な団結と忍耐を強調していた」「だがこの夜の開会式を見ていて気づくのは、なぜこんなに慇懃(Respectful)なのか、もっと言えば、なぜこんなにくだらない(Stupid)のか、ということだった」「通常な時であれば日本という国は、こんなウイルスなど撲滅していた。ところが、今や、第4波のパンデミック禍で国民を家に閉じ込めている」「世論調査では、日本国民の多くが東京五輪の中止か、再延長を望んでいた。観客がいないのになぜ、世界中から集まった選手たちを歓迎し、祝福することができるのだろうか」「家から出られないのに日本国民はどうやって、グローバルなイベントを楽しめる特権を享受できるというのだろうか」「(この競技場の記者席から見ていると)東京五輪の開会式は気が滅入る(Depressing)だけだった」



東京五輪の開会式で打ち上げられた花火(7月23日、写真:アフロスポーツ)

■東京五輪は最初から呪われていた「東京五輪は呪われている」と言い切ったのは、麻生太郎副総理(兼財務相)だった。その発言を米メディアは好んで引用してきた。まず、新競技場のデザインにケチがつく。エムブレム盗作疑惑。森喜朗大会組織委員長の男尊女卑発言での辞任。それにコロナウイルスの爆発的な感染拡大による1年延期。さらには開催寸前に噴出した五輪関係者のいじめ体質や、ホロコーストを茶化した発言発覚などなど、確かに呪われ続けた。しかも感染力の強い「デルタ株」が猛威を振る中で菅政権の不手際でワクチン供給が遅れ、ワクチン接種は遅々として進まない。だがプラス面もあったと、日米関係に長いこと携わってきた米元政府高官は言う。「皮肉なことだが、東京五輪は日本人のメンタリティに潜む男女不平等、弱者軽視を炙り出し、ジェノサイドなどについての国際的なコンセンサスがいかに欠如しているかを露呈させてしまった」「日本も他国に指摘されるなら反論もしただろうが、相手が五輪となるとそうはいかない」「葵の御紋の印籠(五輪の精神)を突きつけられて『これが目に入らぬか』とやられると、ぐうの音も出なかった。そのこと自体は長い目で見れば、日本にとっては良かったはずだ」

■バツハ会長は黒船のペリー提督だ それでも、米メディア報道を精査していて気づくのは、非常宣言下でも東京五輪をせざるを得なかった菅義偉首相の「不甲斐なさ」を指摘はしても糾弾はしていないこと。(海外から来た記者たちの意地悪い質問にも冷静さを保ち続ける橋本聖子五輪相を高く評価する記事も目についた)国民の8割以上が中止や延期を望んでいるのに菅首相はなぜ、ごり押ししたのかという点では、日本の国家としてのプライドや経済的なメリットがあるのだろうと一応の理解を示している。それに反して、米メディアが憤りの矛先を向けているのは国際オリンピック委員会(IOC)のドイツ人弁護士、トーマス・バツハ第9代会長ら五輪エスタブリッシュメントだ。米高級誌「ニューヨーカー」のマット・アルト記者は、東京五輪を一方的に日本に押しつけたバツハ会長を1853年の黒船に例えてこう指摘している。「7月8日は今から168年前にペリー提督率いる黒船が江戸湾に現れ、開国を迫った日だ」「バツハ氏は、日本政府に1年延期された東京五輪を何としても今年夏に開催するよう迫ったのだ。日本はこの要求に社会的、政治的混乱状態に突き落とされた」「菅首相は、ウイルス感染が拡大しているにもかかわらず『東京五輪はウイルスを撲滅したという証しにさせる』と主張、バツハ氏は『五輪は日本国民にウイルス・リスクを与える可能性ゼロだ』と空約束。すでに選手村からは感染者が十数人出ている」IOCの上から目線のスタンスは、日本での反対の声が出始める中でもいかに発揮された。スポークスパーソンのマーク・アダムス氏は、こう言い放っていた。「我々は(世論の声は)聞く。だが(決定する際に)世論に左右されることはない」炎天下のマラソンは、選手に負担をかけるとして、東京から札幌に変更した際にも、IOCは東京都の小池百合子知事と事前協議は一切しなかつ

た」「日本で報道されているように何か重要なアジェンダを決定するときはIOC, 日本政府, 東京都, 日本五輪委員会, 東京五輪組織委員会の5者で決めてきたというのは“神話”のようなものだ」ロサンゼルス・タイムズのジュリス・ボイコフ氏はIOCと五輪開催国との関係について「IOCはまるで『ジキルとハイド』のような駆け引きに終始していた」とみている。「開催を希望する国を選考する段階では優しく抱擁するが、いったん決まるやバイズ・グリップ(締め上げる)していく」「東京五輪自体, 中止するか, 再延期するか, 菅首相(前任者の安倍晋三前首相)が提案するチャンスはあったのだ」「菅氏は今頃になって『IOCはすべての権限を持っている。IOCは東京五輪を今年開催することをすでに決定していた』と述べている」

■五輪参加国は参加費をギリシャに払え IOC批判に燃え上がる米国では, これだけ巨大化したオリンピックは東京五輪を最後に発祥の地であるギリシャに戻してはどうかという奇抜な提案が出ている。今後, 夏季五輪は2024年はパリ, 2028年はロサンゼルス, 2032年はブリスベンまで決まっている。2032年に候補に名乗りを上げたのはブリスベンだけだった。開催資金は膨れ上がり, コロナウイルス感染のような不測の事態や地球温暖化の影響を受けているとされる自然災害への対応など, 中小国では財政的に賄いきれなくなっている。五輪誘致熱は急速に冷え込んでいる。そこで「ギリシャを夏季五輪の半永久的開催地にせよ」と唱えているのは, 月刊誌「ワシントン・マンスリー」の編集主幹ポール・グラストリス氏だ。ギリシャ系米国人だ。同氏の構想をジャーナリストのデモシー・ノア氏が代弁してこう書いている。「もともと五輪は, ギリシャ人が始めたスポーツの祭典だ。今や世界中から『Boondoggle』(無用の長物)と言われている五輪を元の鞘に収めてはどうか」「ザルツブルグ音楽祭をオハイオ州のアクロンではやらない, ローズボウルは西アフリカのバルキナファソではやらないのと同じ発想だ」「五輪は肉体的な豪勇さに優雅さと美を見つけ出すというギリシャ人の理想を実現しようとしたものだ。それが世界中から認められた」「かといって4年に一度, 持ち回りで開催地を選ぶ理由などどこにもないはずだ」「問題は開催にかかる費用だ。近代ギリシャはそれほど豊かな国ではない。そうならば五輪に参加したい国から参加費用を払わせるのだ」「欧州連合(EU)も一肌脱ぐべきだし, 欧州中央銀行も拠出金を出さだろう。かつて財政面でメルトダウンしたギリシャは五輪開催で潤うこともできる」「東京五輪を最後にもう五輪はやめるべきだ」という強硬論まで出ている中で「ギリシャ五輪里帰り」構想。意外に良いアイデアで, 一考する価値はありそうだ。」 JBpress 配信の記事は今回初めて転載させて頂いたが, 国内の報道各社とは異なる視点からの情報収集に新鮮さを感じた。それにしても, 東京五輪開催を迫るIOCの一連の動きが, よりによって米誌によって「開国を迫る黒船」に例えられるとは, 何たる皮肉であろうか。また, 米国では「IOC 批判に燃え上がっている」そうであるが, そうであるならば「巨大化したオリンピックを発祥の地であるギリシャに戻す」提案をする前に, まずは IOCに対して巨額の放映権料の支払いを停止して, 商業主義を排する努力から始めるべきではないだろうか。



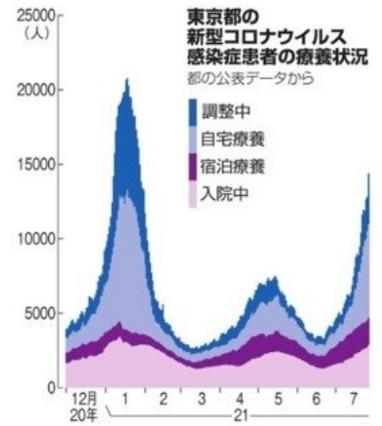
[2021年7月26日(月)]

○今朝の東京新聞社説欄に掲載された“ぎろんの森”『五輪は始まったけれど…』を右に転載させて頂きたい。ここで指摘されているように, IOCが五輪の理念を体現するにふさわしい組織かどうか, 行き過ぎた商業主義や, 開催都市に過度の負担を強いるIOCの現在のやり方には疑問を禁じ得ない。

[2021年7月29日(木)]

○今朝の朝日新聞社説『感染者の急増 社会で危機感の共有を』を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスの感染者が全国で急拡大している。東京都では2日連続で過去最多を更新し, ついに3千人を超えた。周辺3県でも政府に緊急事態宣言の発出を求める動きがある。高齢者の感染はおおむね抑えられているものの, 入院が

必要な患者や重症者の中心が働き盛りの世代に移り、ベッドは確実に埋まりつつある。世界各地で勢力を広げるデルタ株への置き換わりが、国内でも進む。人の動きが活発になる夏休み期間と重なり、感染症の専門家や医療現場からはこれまで以上の危機感が示されている。ところがその危機感が、国、自治体、そして国民の間で共有されているとは言い難い。たとえば菅首相である。不要不急の外出を避けるよう呼びかける一方で、おととい東京五輪への影響を問われると「人流は減少している。心配ない」と答えた。しかし減少幅は過去の宣言時に比べて小さく、場所によってはむしろ増加している。都合のいい事実だけを切り取った発言は、不信を深めるだけだ。これまでも楽観論を振りまいては抑え込みに失敗してきた首相だけに看過できない。東京都の福祉保健局長は、医療提供体制に問題はないとの認識を示し、「いたずらに不安をあおるようなことはしてほしくない」と述べた。だが都は26日付で、コロナ病床確保のため、救急医療の縮小や手術の延期などの検討を医療機関に要請している。なぜ黒を白と言いくるめるような話をするのか。人々が抱く不安、医療従事者の切迫感とのずれは明らかだ。小池百合子都知事も局長と同じ見解なのか。政府・都は外出自粛や移動の抑制を求めながら、五輪という巨大イベントを強行し、祝祭気分を醸し出してきた。この矛盾がさまざまな場面で噴出。繰り返される宣言への慣れや、酒類の提供停止をめぐる失政への反発も重なって行政の要請に協力しようという意識は極めて希薄になっている。自分たちの振る舞いによって、自分たちの言葉が市民に届かない。まずその自覚を持ち、これまでの判断ミスを反省したうえで、状況の改善に当たらねばならない。五輪についても、首相が国会で表明した「国民の命と健康を守っていくのが開催の前提条件」という約束にたがわぬ対応をとる必要がある。高齢者の様子を見ても、ワクチンが行き渡れば一定の効果が期待できる。それまで死者や重症者を最小限にとどめ、通常医療に支障をきたすことなくこの難局を乗り切る。そのために何より求められるのは、社会全体で認識の共有を図ることだ。」



7月28日のテレ朝ニュースより

[2021年7月31日(土)]

○今朝の東京新聞の『菅首相、開催基準示さぬまま五輪に突入した責任に言及せず 本紙の質問はぐらかし続ける』なる記事を以下に転載させて頂く。「<民なくして 2021年夏> 菅義偉首相は30日の記者会見で、東京五輪を中止しない考えをあらためて示した。だが、本紙が開幕前の4月以降、首相の会見で繰り返し質問した感染拡大につながるリスクへの認識や、開催の可否を判断する基準は一度も正面から説明していない。国民の不安と疑問に向き合わず、感染拡大を抑えることもできず、自ら「異例」と認める緊急事態宣言下の五輪に突入した責任にも言及しないままだ。(署名記事) ◆科学的根拠なく「安全・安心」繰り返す首相は30日の会見で「東京五輪・パラリンピックを予定通り開催するか」と問われ「自宅でテレビ観戦してもらえるようにしていきたい」と答えた。本紙が質問した4月以降の首相会見で浮かび上がったのは、科学的な根拠や基準を示さず「安全・安心な大会を実現する」と繰り返す首相の説明姿勢だ。 ◆論点ずらし責任回避 4月23日の会見で「国民の命を守ることに五輪が優先されていないか」と指摘し、開催を判断する際のコロナ感染状況の基準を示すよう求めた。首相は「I O C (国際オリンピック委員会)が開催の権限を持っている」とかわし「安全・安心な大会にするために東京都、組織委員会、政府でさまざまな対応を取っている」と強調。具体策で触れたのは、海外からの観客受け入れを見送る従来の方針だけだった。本紙は5月14日に再度、開催基準を設けて判断すべきだと投げかけた。首相は「感染拡大を食い止め、国民の命と健康を守ることが最優先だ」と答え、ワクチン接種の加速や入国する大会関係者の絞り込みなどの対策を並べただけ。基準には触れずにまたも「安全・安心の大会実現は可能」と言い切った。緊急事態宣言中の同28日には、宣言下で五輪の開催は可能かと質問。I O C のコーツ調整委員長が「も

菅首相の記者会見での五輪リスクを巡る本紙とのやりとり

- 4月23日=指名されて質問
 - 感染状況がどんな数値になれば五輪を開催し、どんな数値なら開催しないのか、分かりやすい基準を国民に示すべきだ
 - 五輪の開催はIOCが権限を持っている。コロナの感染拡大を防止する。国民の命を守る。これは当然。私どもの役割だ
- 5月14日=幹事社として質問
 - 国民の命を守るために専門家に語り、具体的な基準を設け、科学的な根拠に基づいて開催を判断すべきではないか
 - 選手や大会関係者の感染対策をしっかり講じて、安心して参加できるようにするとともに、国民の命と健康を守っていく
- 5月28日=幹事社として質問
 - 緊急事態宣言下でも五輪を開催できると考えるか。開催するかしないかの具体的な基準を明示すべきでは
 - (東日する関係者数の削減、日本国民との接触の制限、ワクチン接種を挙げ)この3つの対策について、組織委、東京都、政府と、水際対策をはじめ国民の安全を守る立場からしっかり協力して進めたい
- 6月17日=幹事社として質問
 - 開催に伴い感染リスクがどれだけ増大するか説明していない
 - 安全・安心な大会を実現するために感染対策をしっかり講じて、リスクを可能な限り小さくすべく取り組んでいく
- 7月8日=指名されず書面で質問
 - なぜ五輪リスクについて説明しないのか。正面から答えを
 - (飲食店での酒類提供禁止やワクチン接種などの)対策を徹底し、安全な大会を実現できるように取り組んでいく

ちろんイエスだ」と明言していたためだが、首相は直接答えず「当面は宣言を解除できるようにしたい」と論点をずらした。にもかかわらず、東京に4度目の宣言を発令することを表明した7月8日の会見では、冒頭に「宣言の下で異例の(五輪)開催となった」と発言。宣言の有無に関係なく「五輪ありき」だったことを事実上認めた。五輪開幕後の27日には、東京都の新規感染者数が過去最多の2800人超に達し、官邸で記者団が「中止の選択肢はないのか」と問うと「ない」と明言している。◆上西教授「メディアは責任問題を指摘し続けて」 安倍政権時代、閣僚らが意図的に論点をずらしたり、すり替えて答えていると批判した法政大の上西充子教授は、首相の説明について「五輪に関する疑問点に一切答えず、言質を与えない姿勢に徹している。五輪に関する責任が大きい故に、その責任を回避しようとしている」と指摘。「日本選手のメダル獲得が続けば世論も沸き立つと考えているのだろうが、メディアは首相の責任回避について問題点を指摘し続けるべきだ」と話す。〔首相会見での本紙の質問機会〕首相の記者会見は、各社が持ち回りで務める内閣記者会の幹事社が質問した後、司会の内閣広報官が挙手した記者の中から質問者を指名して進行する。本紙は昨年9月の菅政権発足以降、9回連続で指名されなかったが、4月5日朝刊「民主主義のあした」で事実を指摘すると、次の会見の場となった23日に初めて指名された。5、6月は幹事社として計4回質問。7月8日と30日は指名されなかったため書面で質問した。」

2021年7月31日 文責：瀬尾和大